

令和6年8月

甲斐市定例市議会議案

甲 斐 市

令和6年8月20日 提出

甲斐市長 保 坂 武

目 次

議案番号	件 名	ページ
	専決処分の報告の件	6
報告第8号	和解及び損害賠償額の決定の件	7
報告第9号	令和5年度甲斐市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告の件	8
議案第72号	山梨県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件	10
議案第73号	第3次甲斐市総合計画基本構想の策定の件	11
議案第74号	甲斐市税条例の一部改正の件	12
議案第75号	令和6年度甲斐市一般会計補正予算（第3号）	13
議案第76号	令和6年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	23
議案第77号	令和6年度甲斐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	29
議案第78号	令和6年度甲斐市介護保険特別会計補正予算（第1号）	35
議案第79号	令和6年度甲斐市介護サービス特別会計補正予算（第1号）	41
議案第80号	令和6年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計補正予算（第1号）	47
議案第81号	令和6年度甲斐市水道事業会計補正予算（第1号）	52
議案第82号	令和6年度甲斐市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	54
議案第83号	令和6年度甲斐市下水道事業会計補正予算（第1号）	55
議案第84号	令和6年度甲斐市戸別合併処理浄化槽事業会計補正予算（第1号）	57
議案第85号	篠原地区公園整備工事（1工区）請負契約締結の件	58
議案第86号	双葉西小学校校舎長寿命化改修工事（2工区）（明許）請負契約締結の件	59

目 次

議案番号	件 名	ページ
議案第87号	市道路線認定の件	60
認定第1号	令和5年度甲斐市一般会計歳入歳出決算認定の件	62
認定第2号	令和5年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	63
認定第3号	令和5年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	64
認定第4号	令和5年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件	65
認定第5号	令和5年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算認定の件	66
認定第6号	令和5年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定の件	67
認定第7号	令和5年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算認定の件	68
認定第8号	令和5年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件	69
認定第9号	令和5年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定の件	70
認定第10号	令和5年度甲斐市水道事業会計決算認定の件	71
認定第11号	令和5年度甲斐市簡易水道事業会計決算認定の件	72
認定第12号	令和5年度甲斐市下水道事業会計決算認定の件	73

監査委員意見書

令和5年度財政健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見書	74
令和5年度甲斐市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	76
令和5年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書	95

専決処分の報告の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、議会において指定されている次の事項について別添のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

処分事項

報告第 8 号 和解及び損害賠償額の決定の件

和解及び損害賠償額の決定の件

施設管理瑕疵による衣服破損事故に係る和解及び損害賠償の額について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告するものである。

1 和解の相手方



2 和解の条件

- (1) 甲斐市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として金40,000円を支払うものとする。
- (2) 和解の相手方と甲斐市の間には、本和解条項に定める以外何らの債権債務のないことを確認する。

3 専決処分をした日 令和6年6月26日

4 専決処分をした理由

令和6年4月24日、会議に出席するため敷島総合文化会館視聴覚ホールの座席に着席した際に、座席金属部分を保護するカバーがはずれていたことにより衣服を破損した事故について、和解し賠償の額を定めるため専決処分を行ったものである。

報告第 9 号

令和 5 年度甲斐市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 5 年度甲斐市の財政健全化判断比率及び資金不足比率について監査委員の意見を付けて報告する。

令和5年度甲斐市財政健全化判断比率

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.2	—

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」で表記されているのは、算定の基礎となる赤字がないことによるものである。

※ 将来負担比率が「—」で表記されているのは、算定の基礎となる将来負担額がないことによるものである。

令和5年度甲斐市資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	資金不足比率
水道事業会計	—
簡易水道事業会計	—
下水道事業会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
合併浄化槽事業特別会計	—

※ 資金不足比率が「—」で表記されているのは、算定の基礎となる資金の不足額（赤字）がないことによるものである。

議案第 72 号

山梨県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 291 条の 3 第 1 項の規定により、山梨県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、次のとおり協議が求められたので、これに応ずるものとする。

山梨県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約

山梨県後期高齢者医療広域連合規約（平成 19 年山梨県指令市第 2450 号）の一部を次のように改正する。

別表 1（第 4 条関係）に掲げる事務の項中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改める。

附 則

この規約は、令和 6 年 12 月 2 日から施行する。

提案理由

山梨県後期高齢者医療広域連合規約を変更する協議については、地方自治法第 291 条の 11 の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

議案第73号

第3次甲斐市総合計画基本構想の策定の件

第3次甲斐市総合計画基本構想を別冊のとおり定めるものとする。

提案理由

甲斐市の総合計画基本構想を定めることについては、甲斐市まちづくり基本条例（平成25年甲斐市条例第19号）第15条第1項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

議案第74号

甲斐市税条例の一部改正の件

甲斐市税条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

甲斐市税条例の一部を改正する条例

甲斐市税条例（平成16年甲斐市条例第55号）の一部を次のように改正する。

第34条の7第1項中「及び第3号に掲げる寄附金（同条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）並びに」を「から第4号までに掲げる寄附金及び」に改める。

第56条中「第64条第4項」を「第152条第5項」に改める。

附則第4条の2を削る。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第56条の改正規定 令和7年4月1日

(2) 第34条の7第1項の改正規定、附則第4条の2を削る改正規定及び次条の規定 公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日

（市民税に関する経過措置）

第2条 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定の適用がある場合における前条第2号に掲げる規定による改正後の甲斐市税条例第34条の7第1項の規定の適用については、同項中「寄附金及び」とあるのは、「寄附金（所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）及び」とする。

提案理由

地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）が令和6年3月30日に公布され、公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）が令和6年5月22日に公布されるとともに、私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）が令和7年4月1日に施行されることに伴い、所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

令和 6 年度甲斐市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度甲斐市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8, 4 0 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 2, 2 2 4, 1 5 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
	3 委託金
16 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
18 寄附金	
	1 寄附金
22 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
6,699,258	△3,558	6,695,700
4,580,445	13	4,580,458
2,103,196	△4,066	2,099,130
15,617	495	16,112
2,320,597	10,111	2,330,708
1,633,463	6	1,633,469
554,109	10,105	564,214
1,127,001	150	1,127,151
1,127,001	150	1,127,151
1,984,000	1,700	1,985,700
1,984,000	1,700	1,985,700
32,215,756	8,403	32,224,159

歳 出

款	項
1 議会費	
	1 議会費
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費
	6 監査委員費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
	3 生活保護費
	4 国民年金費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
	2 環境衛生費
	3 清掃費
5 労働費	
	1 労働諸費
6 農林水産業費	
	1 農業費
7 商工費	
	1 商工費
8 土木費	
	1 土木管理費
	4 都市計画費
9 消防費	
	1 消防費

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
193,610	△1,589	192,021
193,610	△1,589	192,021
4,646,811	△88,044	4,558,767
3,444,676	△62,805	3,381,871
931,178	△5,874	925,304
214,824	△19,646	195,178
16,348	281	16,629
13,007,199	29,638	13,036,837
5,522,064	△2,587	5,519,477
6,130,054	32,597	6,162,651
1,345,966	22	1,345,988
9,114	△394	8,720
3,263,616	22,101	3,285,717
1,260,116	△15,458	1,244,658
629,097	37,554	666,651
1,374,403	5	1,374,408
75,868	126	75,994
75,868	126	75,994
421,182	△2,711	418,471
380,557	△2,711	377,846
154,190	△4,001	150,189
154,190	△4,001	150,189
2,753,351	7,422	2,760,773
281,217	△963	280,254
2,125,504	8,385	2,133,889
1,100,064	1,781	1,101,845
1,100,064	1,781	1,101,845

款	項
10 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	4 学校給食費
	6 社会教育費
	7 保健体育費
13 諸支出金	
	1 基金費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,720,023	5,854	3,725,877
728,983	8,405	737,388
1,231,823	991	1,232,814
298,429	130	298,559
722,546	86	722,632
461,775	△2,576	459,199
265,349	△1,182	264,167
72,900	37,826	110,726
72,900	37,826	110,726
32,215,756	8,403	32,224,159

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
9 消防費	1 消防費	消防施設整備費	23,728

第3表 地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
合併特例事業	1,545,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えすることができる。	1,546,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

令和 6 年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度甲斐市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5, 4 3 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 9 0 9, 9 3 6 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
6 繰入金	1 一般会計繰入金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
693,870	△5,439	688,431
498,916	△5,439	493,477
6,915,375	△5,439	6,909,936

歳 出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
110,292	△5,439	104,853
101,375	△5,439	95,936
6,915,375	△5,439	6,909,936

令和 6 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度甲斐市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 3 0 3 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 2 4 4, 8 7 0 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3 繰入金	
	1 一般会計繰入金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
306,902	△2,303	304,599
306,902	△2,303	304,599
1,247,173	△2,303	1,244,870

歳 出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
43,162	△2,869	40,293
37,986	△2,869	35,117
1,202,990	566	1,203,556
1,202,990	566	1,203,556
1,247,173	△2,303	1,244,870

令和 6 年度甲斐市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度甲斐市の介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 4, 5 5 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 0 9 3, 4 6 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1 保険料	
	1 保険料
2 分担金及び負担金	
	1 負担金
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
8 繰入金	
	1 一般会計繰入金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,188,141	2,115	1,190,256
1,188,141	2,115	1,190,256
13,483	16	13,499
13,483	16	13,499
1,054,403	2,351	1,056,754
908,125	434	908,559
146,278	1,917	148,195
1,321,329	588	1,321,917
1,321,329	588	1,321,917
675,436	1,210	676,646
650,160	271	650,431
25,276	939	26,215
825,222	8,274	833,496
787,096	8,274	795,370
5,078,908	14,554	5,093,462

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴収費
	4 介護認定審査会費
2 保険給付費	
	2 介護予防サービス等諸費
	4 高額介護サービス等費
3 地域支援事業費	
	1 介護予防・生活支援総合事業費
	2 包括的支援事業・任意事業費
6 諸支出金	
	1 償還金及び還付加算金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
116,493	7,054	123,547
53,624	7,080	60,704
9,207	7	9,214
34,635	△33	34,602
4,794,721	2,172	4,796,893
93,176	2,043	95,219
95,780	129	95,909
166,630	4,885	171,515
99,221	7	99,228
66,962	4,878	71,840
803	443	1,246
802	443	1,245
5,078,908	14,554	5,093,462

令和 6 年度甲斐市介護サービス特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度甲斐市の介護サービス特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 17,326 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2 繰入金	1 一般会計繰入金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,130	10	1,140
1,130	10	1,140
17,316	10	17,326

歳 出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
5,102	10	5,112
5,102	10	5,112
17,316	10	17,326

令和 6 年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度甲斐市の地域し尿処理施設特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,936 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3 繰入金	
	1 一般会計繰入金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,420	5	3,425
3,420	5	3,425
10,931	5	10,936

歳 出

款	項
1 衛生費	1 地域し尿処理施設費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
10,818	5	10,823
10,818	5	10,823
10,931	5	10,936

令和 6 年度甲斐市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度甲斐市の水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度甲斐市の水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 水道事業収益	1,027,943 千円	△118 千円	1,027,825 千円
第 2 項 営業外収益	103,903 千円	△118 千円	103,785 千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 水道事業費用	865,649 千円	125 千円	865,774 千円
第 1 項 営業費用	831,232 千円	125 千円	831,357 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 資本的支出	1,138,339 千円	12,000 千円	1,150,339 千円
第 1 項 建設改良費	1,134,691 千円	12,000 千円	1,146,691 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

(変更)

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
片瀬増圧ポンプ場電気設備工事	令和7年度	95,204	補正前に同じ	99,690
片瀬増圧ポンプ場機械設備工事	令和7年度	30,394	補正前に同じ	43,875

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	88,742 千円	250 千円	88,992 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 児童手当	478 千円	△118 千円	360 千円

令和 6 年度甲斐市簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度甲斐市の簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度甲斐市の簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 水道事業収益	101,063 千円	310 千円	101,373 千円
第 2 項 営業外収益	86,645 千円	310 千円	86,955 千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 水道事業費用	102,097 千円	310 千円	102,407 千円
第 1 項 営業費用	94,361 千円	310 千円	94,671 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	5,737 千円	190 千円	5,927 千円

（他会計からの補助金）

第 4 条 予算第 9 条中「72,316 千円」を「72,626 千円」に改める。

令和 6 年度甲斐市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度甲斐市の下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度甲斐市の下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	1,773,676 千円	△2,907 千円	1,770,769 千円
第 2 項 営業外収益	1,073,391 千円	△2,907 千円	1,070,484 千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	1,777,174 千円	493 千円	1,777,667 千円
第 1 項 営業費用	1,596,426 千円	493 千円	1,596,919 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 資本的収入	971,396 千円	71 千円	971,467 千円
第 7 項 補助金	304,286 千円	71 千円	304,357 千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 資本的支出	1,524,245 千円	71 千円	1,524,316 千円
第 1 項 建設改良費	623,180 千円	71 千円	623,251 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	58,529 千円	564 千円	59,093 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条中「1,058,019千円」を「1,063,383千円」に改める。

令和6年度甲斐市戸別合併処理浄化槽事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度甲斐市の戸別合併処理浄化槽事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度甲斐市の戸別合併処理浄化槽事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 戸別合併処理浄化槽事業収益	28,304 千円	7 千円	28,311 千円
第2項 営業外収益	22,608 千円	7 千円	22,615 千円
	支 出		
第1款 戸別合併処理浄化槽事業費用	28,304 千円	7 千円	28,311 千円
第1項 営業費用	26,681 千円	7 千円	26,688 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	3,323 千円	7 千円	3,330 千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条中「17,137 千円」を「17,144 千円」に改める。

篠原地区公園整備工事（1 工区）請負契約締結の件

篠原地区公園整備工事（1 工区）について、次のとおり請負契約を締結するものとする。

- | | |
|----------|--|
| 1 契約の目的 | 篠原地区公園整備工事（1 工区） |
| 2 契約の方法 | 一般競争入札による契約 |
| 3 契約の金額 | 金 150,700,000 円 |
| 4 契約の相手方 | 山梨県甲斐市竜王 1278 番地 1
四谷建設・三澤工業篠原地区公園整備工事（1 工区）共同企業体
代表者 四谷建設株式会社 代表取締役 齋藤 文彦 |

提案理由

この請負契約の締結については、甲斐市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分の範囲を定める条例（平成 16 年甲斐市条例第 52 号）第 2 条の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

双葉西小学校校舎長寿命化改修工事（2 工区）（明許）請負契約締結の件

双葉西小学校校舎長寿命化改修工事（2 工区）（明許）について、次のとおり請負契約を締結するものとする。

- | | |
|----------|--|
| 1 契約の目的 | 双葉西小学校校舎長寿命化改修工事（2 工区）（明許） |
| 2 契約の方法 | 一般競争入札による契約 |
| 3 契約の金額 | 金 5 2 7, 6 7 0, 0 0 0 円 |
| 4 契約の相手方 | 山梨県韮崎市円野町上円井 3 1 3 9 番地
内藤ハウス・樋川建築双葉西小学校校舎長寿命化改修工事（2 工区）（明許）共同企業体
代表者 株式会社内藤ハウス 代表取締役 内藤 篤 |

提案理由

この請負契約の締結については、甲斐市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分の範囲を定める条例（平成 16 年甲斐市条例第 52 号）第 2 条の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

議案第 87 号

市道路線認定の件

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 1 項の規定により、次の路線を市道として認定するものとする。

番号	路線名	起 終 点 点	重要な 経過地	備 考		
				延 長	幅 員	摘 要
377	しみずばた 清水端 宅造 4 号線	下今井字清水端 1360 番 1 地先から 下今井字清水端 1344 番 14 地先まで		78.9m	6.1m～10.8m	
378	しみずばた 清水端 宅造 5 号線	下今井字清水端 1344 番 1 地先から 下今井字清水端 1344 番 15 地先まで		88.2m	6.0m～10.4m	
379	おおむくり 大無垢理 宅造 7 号線	下今井字大無垢理 2819 番 2 地先から 下今井字上ノ段 2732 番 4 地先まで		40.1m	6.0m～10.2m	
380	ぬたま 壺間 宅造 4 号 線	龍地字壺間 3798 番 1 地先から 龍地字壺間 3798 番 2 地先まで		20.6m	5.0m～9.3m	
1577	おおにわ 大庭 宅造 2 号 線	島上条字大庭 1456 番 1 地先から 島上条字大庭 1457 番 1 地先まで		34.4m	5.1m～7.2m	
1578	つかだ 塚田 宅造 4 号 線	島上条字塚田 1699 番 9 地先から 島上条字塚田 1699 番 11 地先まで		34.5m	5.0m～5.2m	

677	瀬間分 宅造1号線	竜王字瀬間分 2715番1地先から 竜王字瀬間分 2715番3地先まで		31.9m	5.0m~9.3m	
-----	--------------	--	--	-------	-----------	--

提案理由

市道の路線認定については、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

認定第 1 号

令和 5 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 2 号

令和 5 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 3 号

令和 5 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 4 号

令和 5 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 5 号

令和 5 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 6 号

令和 5 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第7号

令和5年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 8 号

令和 5 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 9 号

令和 5 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 5 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 10 号

令和 5 年度甲斐市水道事業会計決算認定の件

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度甲斐市水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 11 号

令和 5 年度甲斐市簡易水道事業会計決算認定の件

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度甲斐市簡易水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

認定第 12 号

令和 5 年度甲斐市下水道事業会計決算認定の件

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度甲斐市下水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年度財政健全化判断比率及び 資金不足比率に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 次の各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 - (1)水道事業会計
 - (2)簡易水道事業会計
 - (3)下水道事業会計
 - (4)農業集落排水事業特別会計
 - (5)合併浄化槽事業特別会計

第2 審査の期日

令和6年7月24日(水)

第3 審査の方法

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、関係職員から説明を聴取し、算定過程及び算定要素の正否を確認し、適正に作成されているかを主な着眼点として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠して適正に算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類とも符合し、正確であると認められた。

- 1 健全化判断比率について (単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.59
② 連結実質赤字比率	—	—	17.59
③ 実質公債費比率	5.2	5.3	25.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0

※「—」の表示は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないこと並びに将来負担比率は、算定の基礎となる将来負担額がないことを示す。

2 資金不足比率について

(単位：%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
簡易水道事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
合併浄化槽事業特別会計	—	—	

※「—」の表示は、資金不足額がないことを示す。

第5 まとめ

健全化判断比率については、各比率のいずれも早期健全化基準を下回っており、また、資金不足比率についても、すべての会計において資金不足は生じておらず、経営健全化基準を下回っている。

これらのことから、本市の財政の健全性は確保されており、特に指摘すべき事項はなく、健全な財政の範囲内にあるものと認められる。

今後においても、社会保障費や公共施設の更新費用の増加などにより厳しい財政状況が予想されるが、各指数の推移等に十分留意され引き続き健全な財政運営を維持するよう努められたい。

令和6年7月24日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 赤澤 厚

令和5年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度甲斐市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和5年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和5年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和5年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和5年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和5年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月11日（木）から同年7月24日（水）まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、住民福祉の向上と最小の経費で最大の効果が発揮されているかを念頭に、提出された令和5年度甲斐市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類等に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を調査照合するとともに担当職員から説明を聴取するなかで決算額の正否、予算の執行状況、財産管理及び財政状況の適否を確かめ、適正かつ効果的に予算執行されているかについて審査を実施し、併せて基金の管理、運用状況についても審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度甲斐市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属する書類等は、関係法令に準拠し作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、いずれも正確であるものと認められた。

また、各決算の内容、予算の執行状況・財産管理及び財政状況、基金の管理、運用状況についても、適正であるものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

◇歳入

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	35,861,176,907	34,469,522,443	1,391,654,464	4.04
特別会計	13,222,334,110	12,914,497,237	307,836,873	2.38
合計	49,083,511,017	47,384,019,680	1,699,491,337	3.59

◇歳出

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	33,899,992,071	32,302,321,158	1,597,670,913	4.95
特別会計	13,005,354,444	12,785,201,842	220,152,602	1.72
合計	46,905,346,515	45,087,523,000	1,817,823,515	4.03

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は49,083,511,017円、歳出決算額は46,905,346,515円であり、前年度と比較し歳入は1,699,491,337円(3.59%)の増額、歳出も、1,817,823,515円(4.03%)の増額である。

一般会計の歳入については、市税、繰入金などの増額により、前年度と比較すると1,391,654,464円(4.04%)の増額になっており、歳出については、総務費、教育費などの増額により、前年度と比較すると1,597,670,913円(4.95%)の増額になっている。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の対前年度比は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,961,184,836	2,167,201,285	△ 206,016,449	△ 9.5
	特別会計	216,979,666	129,295,395	87,684,271	67.8
	合 計	2,178,164,502	2,296,496,680	△ 118,332,178	△ 5.2
翌年度繰越財源	一般会計	271,206,372	388,069,000	△ 116,862,628	△ 30.1
	特別会計	0	0	0	—
	合 計	271,206,372	388,069,000	△ 116,862,628	△ 30.1
実質収支額	一般会計	1,689,978,464	1,779,132,285	△ 89,153,821	△ 5.0
	特別会計	216,979,666	129,295,395	87,684,271	67.8
	合 計	1,906,958,130	1,908,427,680	△ 1,469,550	△ 0.1

(3) 市債現在高

当年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	21,572,524	2,330,706	2,537,110	21,366,120
	住宅新築資金等貸付事業	888	0	888	0
	小 計	21,573,412	2,330,706	2,537,998	21,366,120
特別 会計	農業集落排水事業	6,702	0	4,338	2,364
	合併浄化槽事業	65,754	17,700	2,851	80,603
	小 計	72,456	17,700	7,189	82,967
合 計		21,645,868	2,348,406	2,545,187	21,449,087

2 一般会計

(1) 決算収支

令和5年度の最終的な予算現額は、新型コロナウイルスワクチン接種の公費負担継続、物価高騰対策の商品券配布や事業者支援金給付に係る経費、国の施策による子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付金支給のほか、小学校・武道館の改修に係る経費等の増額が必要となり、10回の補正予算を編成した。前年度からの繰越明許費19事業2,109,618千円を加え、当初予算額から6,671,906千円増額の36,459,906千円となった。

歳入総額は35,861,176,907円、歳出総額は33,899,992,071円で、歳入歳出差引額は1,961,184,836円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源271,206,372円を差し引いた実質収支額は1,689,978,464円の黒字となり、これは翌年度に繰り越されている。

前年度の実質収支額1,779,132千円を差し引いた単年度収支額は△89,153千円の赤字である。

単年度収支額に実質的な赤字である財政調整基金の積立金982,678千円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し1,347,492千円を差し引いた実質単年度収支額は△453,967千円の赤字である。

なお、決算収支の年度別の状況は、次表のとおりである。(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	A	35,861,177	34,469,522	36,634,642
歳出総額	B	33,899,992	32,302,321	34,150,237
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,961,185	2,167,201	2,484,405
翌年度へ繰越すべき財源	D	271,206	388,069	733,537
	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	271,206	388,069	732,560
	事故繰越し繰越額	0	0	977
実質収支額 (C - D)	E	1,689,979	1,779,132	1,750,868
単年度収支額	F	△ 89,153	28,264	306,047
参 考	財政調整基金積立金	G	982,678	1,138,030
	繰上償還金	H	0	0
	財政調整基金取崩額	I	1,347,492	405,909
実質単年度収支額 (F+G)+(H-I)		△ 453,967	760,385	1,172,655

(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 C/B
令和5年度	36,459,906,000	36,776,614,013	35,861,176,907	34,413,229	881,023,877	97.5
令和4年度	35,953,673,589	35,214,581,984	34,469,522,443	26,578,227	718,481,314	97.9
増減	506,232,411	1,562,032,029	1,391,654,464	7,835,002	162,542,563	—

当年度の収入済額は35,861,176,907円で、調定額に対する収入率は97.5%である。
不納欠損額は34,413,229円、収入未済額は881,023,877円である。

イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,908,905,793	27.6	9,616,373,184	27.9	292,532,609	3.0
2 地方譲与税	199,574,000	0.5	197,266,000	0.6	2,308,000	1.2
3 利子割交付金	3,606,000	0.0	4,190,000	0.0	△ 584,000	△ 13.9
4 配当割交付金	63,484,000	0.2	51,644,000	0.2	11,840,000	22.9
5 株式等譲渡所得割交付金	73,267,000	0.2	45,106,000	0.1	28,161,000	62.4
6 法人事業税交付金	131,111,000	0.4	110,350,000	0.3	20,761,000	18.8
7 地方消費税交付金	1,798,588,000	5.0	1,802,905,000	5.2	△ 4,317,000	△ 0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	25,222,940	0.1	25,413,702	0.1	△ 190,762	△ 0.8
9 環境性能割交付金	24,229,000	0.1	24,116,000	0.1	113,000	0.5
10 地方特例交付金	105,132,000	0.3	108,671,000	0.3	△ 3,539,000	△ 3.3
11 地方交付税	6,490,747,000	18.1	6,336,548,000	18.4	154,199,000	2.4
12 交通安全対策特別交付金	10,495,000	0.0	11,732,000	0.0	△ 1,237,000	△ 10.5
13 分担金及び負担金	135,590,472	0.4	79,041,489	0.2	56,548,983	71.5
14 使用料及び手数料	204,494,286	0.6	198,782,689	0.6	5,711,597	2.9
15 国庫支出金	6,446,104,096	18.0	6,461,647,816	18.8	△ 15,543,720	△ 0.2
16 県支出金	2,425,723,396	6.7	2,399,769,614	7.0	25,953,782	1.1
17 財産収入	68,548,549	0.2	28,078,126	0.1	40,470,423	144.1
18 寄附金	1,100,400,205	3.1	1,066,312,373	3.1	34,087,832	3.2
19 繰入金	1,441,265,440	4.0	457,315,800	1.3	983,949,640	215.2
20 繰越金	2,167,201,285	6.0	2,484,404,945	7.2	△ 317,203,660	△ 12.8
21 諸収入	706,781,445	2.0	841,819,705	2.4	△ 135,038,260	△ 16.0
22 市債	2,330,706,000	6.5	2,118,035,000	6.1	212,671,000	10.0
合計	35,861,176,907	100.0	34,469,522,443	100.0	1,391,654,464	4.0

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
令和5年度	36,459,906,000	33,899,992,071	1,248,667,520	1,311,246,409	93.0
令和4年度	35,953,673,589	32,302,321,158	2,109,618,000	1,541,734,431	89.8
増減	506,232,411	1,597,670,913	△860,950,480	△230,488,022	—

当年度の支出済額は、33,899,992,071 円で、予算現額に対する執行率は 93.0% である。

イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	185,765,477	0.5	191,991,660	0.6	△ 6,226,183	△ 3.2
2 総務費	3,862,967,998	11.4	3,346,056,012	10.4	516,911,986	15.4
3 民生費	13,300,282,378	39.2	12,921,955,080	40.0	378,327,298	2.9
4 衛生費	2,886,211,568	8.5	3,075,524,705	9.5	△ 189,313,137	△ 6.2
5 労働費	64,964,158	0.2	41,966,124	0.1	22,998,034	54.8
6 農林水産業費	529,690,974	1.6	537,096,057	1.7	△ 7,405,083	△ 1.4
7 商工費	590,390,188	1.7	780,146,212	2.4	△ 189,756,024	△ 24.3
8 土木費	2,534,154,019	7.5	2,098,903,356	6.5	435,250,663	20.7
9 消防費	1,064,808,228	3.2	1,044,546,725	3.2	20,261,503	1.9
10 教育費	4,651,698,670	13.7	3,889,339,698	12.0	762,358,972	19.6
11 災害復旧費	0	0.0	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
12 公債費	2,605,956,626	7.7	3,177,805,263	9.9	△ 571,848,637	△ 18.0
13 諸支出金	1,623,101,787	4.8	1,196,836,266	3.7	426,265,521	35.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,899,992,071	100.0	32,302,321,158	100.0	1,597,670,913	4.9

3 特別会計

(1) 決算概要

8 特別会計の合計は、予算現額 13,533,248,000 円に対し、歳入総額 13,222,334,110 円、歳出総額 13,005,354,444 円、実質収支額は 216,979,666 円である。

国民健康保険、介護保険の 2 会計で、全特別会計の 90%以上を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額		13,533,248,000	13,152,384,000	12,871,069,000
国民健康保険		6,994,325,000	6,989,346,000	7,003,608,000
後期高齢者医療		960,225,000	974,592,000	822,100,000
介護保険		5,500,161,000	5,125,693,000	4,985,529,000
介護サービス		17,955,000	16,390,000	15,343,000
住宅新築資金等貸付事業		1,378,000	1,935,000	930,000
地域し尿処理施設		10,526,000	12,680,000	10,505,000
農業集落排水事業		8,351,000	10,549,000	11,342,000
合併浄化槽事業		40,327,000	21,199,000	21,712,000
歳入総額	A	13,222,334,110	12,914,497,237	12,754,726,206
歳出総額	B	13,005,354,444	12,785,201,842	12,595,387,784
歳入歳出差引額 (A - B)	C	216,979,666	129,295,395	159,338,422
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0
繰越明許費繰越額		0	0	0
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支額 (C - D)		216,979,666	129,295,395	159,338,422

《会計別前年度比較》

(単位：円、%)

特別会計名	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	6,898,471,590	6,832,071,847	66,399,743	1.0
	歳出	6,816,639,849	6,816,380,525	259,324	0.0
	差引額	81,831,741	15,691,322	66,140,419	421.5
後期高齢者医療	歳入	966,919,428	912,635,066	54,284,362	5.9
	歳出	958,403,128	910,712,131	47,690,997	5.2
	差引額	8,516,300	1,922,935	6,593,365	342.9
介護保険	歳入	5,283,242,954	5,109,357,698	173,885,256	3.4
	歳出	5,186,133,502	5,000,595,052	185,538,450	3.7
	差引額	97,109,452	108,762,646	△ 11,653,194	△ 10.7
介護サービス	歳入	16,776,459	16,030,074	746,385	4.7
	歳出	16,775,575	14,743,675	2,031,900	13.8
	差引額	884	1,286,399	△ 1,285,515	△ 99.9
住宅新築資金等 貸付事業	歳入	1,297,541	2,328,378	△ 1,030,837	△ 44.3
	歳出	1,297,541	1,925,837	△ 628,296	△ 32.6
	差引額	0	402,541	△ 402,541	皆減
地域し尿処理施設	歳入	10,475,072	12,609,512	△ 2,134,440	△ 16.9
	歳出	9,268,494	12,044,840	△ 2,776,346	△ 23.1
	差引額	1,206,578	564,672	641,906	113.7
農業集落排水事業	歳入	8,328,536	10,523,999	△ 2,195,463	△ 20.9
	歳出	7,852,366	9,920,607	△ 2,068,241	△ 20.8
	差引額	476,170	603,392	△ 127,222	△ 21.1
合併浄化槽事業	歳入	36,822,530	18,940,663	17,881,867	94.4
	歳出	8,983,989	18,879,175	△ 9,895,186	△ 52.4
	差引額	27,838,541	61,488	27,777,053	45174.8
合 計	歳入	13,222,334,110	12,914,497,237	307,836,873	2.4
	歳出	13,005,354,444	12,785,201,842	220,152,602	1.7
	差引額	216,979,666	129,295,395	87,684,271	67.8

一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と 繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	6,898,471,590	481,481,160	7.0
後期高齢者医療	966,919,428	243,125,693	25.1
介護保険	5,283,242,954	774,624,688	14.7
介護サービス	16,776,459	1,227,000	7.3
住宅新築資金等貸付事業	1,297,541	0	0.0
地域し尿処理施設	10,475,072	2,820,000	26.9
農業集落排水事業	8,328,536	5,253,000	63.1
合併浄化槽事業	36,822,530	12,675,442	34.4
合 計	13,222,334,110	1,521,206,983	11.5

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は6,994,325,000円で、これに対する歳入決算額は、6,898,471,590円（収入率96.9%）、歳出決算額は6,816,639,849円（執行率97.5%）、歳入歳出差引額は81,831,741円である。

国民健康保険税の収納率については、引き続き収納率の向上に努められたい。

総括

（単位：円、％）

歳入	調定額	収入済額	収入率
	7,115,582,485	6,898,471,590	96.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	6,994,325,000	6,816,639,849	97.5

歳入

（単位：円、％）

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1国民健康保険税	1,331,347,583	19.3	1,341,300,299	19.6	△ 9,952,716	△ 0.7
2使用料及び手数料	890,667	0.0	981,631	0.0	△ 90,964	△ 9.3
3国庫支出金	345,000	0.0	142,000	0.0	203,000	143.0
4県支出金	4,770,718,327	69.2	4,849,602,319	71.0	△ 78,883,992	△ 1.6
5財産収入	487,000	0.0	516,000	0.0	△ 29,000	△ 5.6
6繰入金	741,557,160	10.7	529,496,771	7.8	212,060,389	40.0
7繰越金	15,691,322	0.2	64,564,088	0.9	△ 48,872,766	△ 75.7
8諸収入	37,434,531	0.6	45,468,739	0.7	△ 8,034,208	△ 17.7
合計	6,898,471,590	100.0	6,832,071,847	100.0	66,399,743	1.0

歳出

（単位：円、％）

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	97,251,483	1.4	94,377,065	1.4	2,874,418	3.0
2保険給付費	4,670,496,952	68.5	4,758,931,362	69.8	△ 88,434,410	△ 1.9
3国民健康保険事業費納付金	1,957,920,190	28.7	1,871,950,696	27.5	85,969,494	4.6
4共同事業拠出金	234	0.0	124	0.0	110	88.7
6保健事業費	63,511,790	1.0	60,969,678	0.9	2,542,112	4.2
7基金積立金	19,599,000	0.3	21,533,000	0.3	△ 1,934,000	△ 9.0
8公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9諸支出金	7,860,200	0.1	8,618,600	0.1	△ 758,400	△ 8.8
10予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,816,639,849	100.0	6,816,380,525	100.0	259,324	0.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は960,225,000円で、これに対する歳入決算額は966,919,428円（収入率99.7%）、歳出決算額は958,403,128円（執行率99.8%）、歳入歳出差引額は8,516,300円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,051,940円であり、前年度と比較すると1,704,080円増額している。今後は収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	970,113,828	966,919,428	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	960,225,000	958,403,128	99.8

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1後期高齢者医療保険料	720,864,600	74.6	679,547,120	74.5	41,317,480	6.1
2使用料及び手数料	105,900	0.0	108,400	0.0	△ 2,500	△ 2.3
3繰入金	243,125,693	25.1	231,082,036	25.3	12,043,657	5.2
4繰越金	1,922,935	0.2	1,441,610	0.2	481,325	33.4
5諸収入	900,300	0.1	455,900	0.0	444,400	97.5
6国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	966,919,428	100.0	912,635,066	100.0	54,284,362	5.9

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	39,329,780	4.1	38,566,089	4.2	763,691	2.0
2後期高齢者医療 広域連合納付金	918,058,183	95.8	871,678,042	95.7	46,380,141	5.3
3諸支出金	1,015,165	0.1	468,000	0.1	547,165	116.9
合 計	958,403,128	100.0	910,712,131	100.0	47,690,997	5.2

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は5,500,161,000円で、これに対する歳入決算額は5,283,242,954円（収入率95.8%）、歳出決算額は5,186,133,502円（執行率94.3%）、歳入歳出差引額は97,109,452円である。

介護保険料の不納欠損額は前年度より減少、収入未済額は増加している。今後は創意工夫により収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	5,517,060,353	5,283,242,954	95.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	5,500,161,000	5,186,133,502	94.3

歳入 (単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1保険料	1,185,810,615	22.4	1,178,360,616	23.0	7,449,999	0.6
2分担金及び負担金	9,997,558	0.2	9,180,984	0.2	816,574	8.9
3使用料及び手数料	481,200	0.0	435,500	0.0	45,700	10.5
4国庫支出金	1,094,614,190	20.7	1,074,398,037	21.0	20,216,153	1.9
5支払基金交付金	1,324,321,000	25.1	1,291,017,000	25.3	33,304,000	2.6
6県支出金	702,293,283	13.3	704,903,840	13.8	△ 2,610,557	△ 0.4
7財産収入	241,000	0.0	253,000	0.0	△ 12,000	△ 4.7
8繰入金	854,703,688	16.2	757,347,273	14.8	97,356,415	12.9
9繰越金	108,762,646	2.1	90,233,549	1.8	18,529,097	20.5
10諸収入	2,017,774	0.0	3,227,899	0.1	△ 1,210,125	△ 37.5
合 計	5,283,242,954	100.0	5,109,357,698	100.0	173,885,256	3.4

歳出 (単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	106,632,595	2.0	123,148,116	2.5	△ 16,515,521	△ 13.4
2保険給付費	4,739,340,356	91.4	4,599,666,671	92.0	139,673,685	3.0
3地域支援事業費	139,748,297	2.7	138,874,956	2.8	873,341	0.6
5基金積立金	71,439,000	1.4	107,053,000	2.1	△ 35,614,000	△ 33.3
6諸支出金	128,973,254	2.5	31,852,309	0.6	97,120,945	304.9
合 計	5,186,133,502	100.0	5,000,595,052	100.0	185,538,450	3.7

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は17,955,000円で、これに対する歳入決算額は16,776,459円（収入率100.0%）、歳出決算額は16,775,575円（執行率93.4%）、歳入歳出差引額は884円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	16,776,459	16,776,459	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	17,955,000	16,775,575	93.4

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1サービス収入	14,262,060	85.0	14,231,450	88.8	30,610	0.2
2繰入金	1,227,000	7.3	1,218,000	7.6	9,000	0.7
3繰越金	1,286,399	7.7	579,624	3.6	706,775	121.9
4諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	16,776,459	100.0	16,030,074	100.0	746,385	4.7

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	4,206,536	25.1	3,921,271	26.6	285,265	7.3
2事業費	11,357,640	67.7	10,242,780	69.5	1,114,860	10.9
3諸支出金	1,211,399	7.2	579,624	3.9	631,775	109.0
合 計	16,775,575	100.0	14,743,675	100.0	2,031,900	13.8

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は1,378,000円で、これに対する歳入決算額は1,297,541円(収入率1.0%)、歳出決算額は1,297,541円(執行率94.2%)、歳入歳出差引額は0円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	134,236,939	1,297,541	1.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	1,378,000	1,297,541	94.2

歳入

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1繰入金	0	0.0	1,005,000	43.2	△ 1,005,000	皆減
2繰越金	402,541	31.0	396,378	17.0	6,163	1.6
3諸収入	895,000	69.0	927,000	39.8	△ 32,000	△ 3.5
合計	1,297,541	100.0	2,328,378	100.0	△ 1,030,837	△ 44.3

歳出

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1事務費	1,673	0.1	1,007,313	52.3	△ 1,005,640	△ 99.8
2公債費	918,517	70.8	918,524	47.7	△ 7.0	△ 0.0
3諸支出金	377,351	29.1	0	0.0	377,351.0	皆増
合計	1,297,541	100.0	1,925,837	100.0	△ 628,296	109.5

(7) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は10,526,000円で、これに対する歳入決算額は10,475,072円（収入率100.0%）、歳出決算額は9,268,494円（執行率88.1%）、歳入歳出差引額1,206,578円である。

事業執行に当たっては、引き続き施設の良好な維持管理を行うなかで、下水道接続への推進に取り組まれない。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	10,475,072	10,475,072	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	10,526,000	9,268,494	88.1

歳入 (単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1使用料及び手数料	7,077,400	67.6	7,057,600	56.0	19,800	0.3
2財産収入	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
3繰入金	2,820,000	26.9	4,271,000	33.9	△ 1,451,000	△ 34.0
4繰越金	564,672	5.4	1,267,912	10.0	△ 703,240	△ 55.5
5諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	10,475,072	100.0	12,609,512	100.0	△ 2,134,440	△ 16.9

歳出 (単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1衛生費	9,256,494	99.9	12,032,840	99.9	△ 2,776,346	△ 23.1
2諸支出金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
3予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,268,494	100.0	12,044,840	100.0	△ 2,776,346	△ 23.1

(8) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は8,351,000円で、これに対する歳入決算額は8,328,536円（収入率99.3%）、歳出決算額は7,852,366円（執行率94.0%）、歳入歳出差引額は476,170円である。

使用料未納分については、引き続き計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	8,384,084	8,328,536	99.3
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	8,351,000	7,852,366	94.0

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1分担金及び負担金	1,265,000	15.2	1,265,000	12.0	0	0.0
2使用料及び手数料	1,207,144	14.5	1,262,738	12.0	△ 55,594	△ 4.4
4繰入金	5,253,000	63.1	7,270,000	69.1	△ 2,017,000	△ 27.7
5繰越金	603,392	7.2	726,261	6.9	△ 122,869	△ 16.9
6諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,328,536	100.0	10,523,999	100.0	△ 2,195,463	△ 20.9

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	3,293,028	41.9	3,620,623	36.5	△ 327,595	△ 9.0
2公債費	4,559,338	58.1	6,299,984	63.5	△ 1,740,646	△ 27.6
3予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,852,366	100.0	9,920,607	100.0	△ 2,068,241	△ 20.8

(9) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は40,327,000円で、これに対する歳入決算額は36,822,530円（収入率98.1%）、歳出決算額は8,983,989円（執行率22.3%）、歳入歳出差引額は27,838,541円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	37,520,106	36,822,530	98.1
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	40,327,000	8,983,989	22.3

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1分担金及び負担金	371,400	1.0	76,100	0.4	295,300	388.0
2使用料及び手数料	5,078,200	13.8	5,506,715	29.1	△ 428,515	△ 7.8
3国庫支出金	936,000	2.5	1,126,000	5.9	△ 190,000	△ 16.9
4繰入金	12,675,442	34.4	10,202,848	53.9	2,472,594	24.2
5繰越金	61,488	0.2	129,000	0.7	△ 67,512	△ 52.3
6諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7市債	17,700,000	48.1	1,900,000	10.0	15,800,000	831.6
合 計	36,822,530	100.0	18,940,663	100.0	17,881,867	94.4

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	196,301	2.2	105,267	0.6	91,034	86.5
2事業費	4,935,919	54.9	15,057,902	79.7	△ 10,121,983	△ 67.2
3公債費	3,790,281	42.2	3,587,006	19.0	203,275	5.7
4諸支出金	61,488	0.7	129,000	0.7	△ 67,512	△ 52.3
5予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,983,989	100.0	18,879,175	100.0	△ 9,895,186	△ 52.4

4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計

区 分		単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	1,514,476.75	20,112.50	1,534,589.25
	建物	m ²	225,599.82	587.68	226,187.50
物品（主要備品）		点	830	6	836
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	524,582	0	524,582
基 金		千円	11,414,317	191,105	11,605,422

(2) 特別会計

区 分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
基 金	千円	2,322,695	△ 249,105	2,073,590

5 基金の運用状況

財政調整基金をはじめ、すべての基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であるものと認められた。今後も財政状況とのバランスを考慮した適切な積み立てを行うとともに、効果的な運用がされているか検証し有効活用するよう努められたい。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			増高	減高	
財政調整基金	現金	5,211,700	982,678	1,347,492	4,846,886
減債基金	現金	496,802	88,288	251	584,839
公共施設等整備基金	現金	1,376,054	450,508	41,213	1,785,349
地域振興基金	現金	216,192	30,977	30,907	216,262
まちづくり振興基金	現金	1,216,257	6,249	400,000	822,506
	有価証券	1,200,000	400,000	0	1,600,000
奨学金貸付基金	現金	8,020	627	0	8,647
	貸付金	1,140	0	626	514
地域福祉基金	現金	307,856	0	0	307,856
	有価証券	300,000	0	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	7,139	1	0	7,140
渇水対策施設建設等基金	現金	14,350	4	0	14,354
クライנגルテン基金	現金	74,899	2,424	0	77,323
市営住宅事業基金	現金	143,669	47	0	143,716
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	772,756	253	0	773,009
環境保全基金	現金	50,937	858	858	50,937
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	255	24	0	279
森林管理基金	現金	13,291	13,009	10,276	16,024
特定事業ふるさと応援基金	現金	3,000	47,781	1,000	49,781
合計		11,414,317	2,023,728	1,832,623	11,605,422

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		現在高
		増高	減高	
国民健康保険財政調整基金	1,458,850	19,599	260,076	1,218,373
介護保険給付費支払準備基金	826,117	71,439	80,079	817,477
地域し尿処理施設基金	37,728	12	0	37,740
合計	2,322,695	91,050	340,155	2,073,590

6 むすび

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額は、歳入決算額が49,083,511,017円で前年度と比べ1,699,491,337円(3.59%)増加し、歳出決算額も46,905,346,515円で前年度と比べ1,817,823,515円(4.03%)増加している。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源271,206,372円を差し引いた実質収支額は1,906,958,130円の黒字となっている。

次に、一般会計の歳入決算額は35,861,176,907円で、前年度に比べ1,391,654,464円(4.04%)増加している。国庫支出金が15,543,720円減少した。主要な財源である市税については、292,532,609円増加している。市税は歳入の根幹であるため、納税の公平性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理や徴収対策に努められたい。

歳出決算額は33,899,992,071円で、前年度に比べ1,597,670,913円(4.95%)増加している。これは令和5年度に物価高騰対策として商品券の配布があった民生費が378,327,298円、主に小学校・武道館の改修、双葉ふれあい文化館屋根改修工事の教育費が762,358,972円増加していることが主な要因である。

この結果、一般会計では実質単年度収支額が453,967千円の赤字となった。

今後も、職員一人ひとりが創意工夫を凝らして無駄のない取り組みを行い、限られた予算の中で最大の効果を上げるよう効率的な予算執行に努められたい。また、各事業等の公益性、必要性、有効性を常に意識し、持続可能な行政基盤の確立や行政運営の更なる効率化に努め、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて鋭意努力されたい。

令和6年7月24日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 赤澤 厚

令和5年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度甲斐市水道事業会計決算

令和5年度甲斐市簡易水道事業会計決算

令和5年度甲斐市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月26日（水）から同年6月28日（金）まで

第3 審査の方法

会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求め、次の点に着目して審査を実施した。

- (1) 決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているか

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とした甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、計画的に事業を展開している。

令和5年度は、配水管整備事業において配水管布設工事を1,425.09m、下水道管渠整備と併せて1,402.18m、老朽管対策として1,534.51mの配水管布設替工事を実施した。施設整備事業においては、西八幡配水場機電設備更新工事等を実施するとともに、片瀬、大原及び下今井の配水区再編のため、片瀬増圧ポンプ場の造成工事を実施した。

(2) 業務実績

項目	単位	令和5年度 (R6.3.31現在)	令和4年度 (R5.3.31現在)	比較増減	増減率(%)	
期末給水人口	人	56,406	56,274	132	0.23	
計画給水人口	人	55,200	55,200	0	0.00	
期末給水栓数	栓	26,332	26,070	262	1.00	
普及率	%	99.04	98.93	0.11	—	
配水量	期間	m ³	6,731,041	6,727,981	3,060	0.05
	月平均	m ³	560,920	560,665	255	0.05
	日平均	m ³	18,391	18,433	△42	△0.23
有収水量	期間	m ³	5,916,180	5,940,865	△24,685	△0.42
	月平均	m ³	493,015	495,072	△2,057	△0.42
	日平均	m ³	16,164	16,276	△112	△0.69
1日最大配水量	m ³	20,572	22,010	△1,438	△6.53	
有収率	%	87.89	88.30	△0.41	—	
供給単価	円	132.55	132.21	0.34	0.26	
給水原価	円	103.54	103.51	0.03	0.03	

令和5年度末の給水人口は、56,406人で前年度と比べ132人の増となり、給水栓数も26,332栓で262栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、99.04%で前年度より0.11ポイント増となった。

また、年間総配水量は6,731,041 m³で、前年度と比べ3,060 m³の増、有収水量は5,916,180 m³で24,685 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,017,384,000	1,019,516,098	2,132,098	100.2	1,030,072,233
営業収益	919,100,000	920,579,693	1,479,693	100.2	922,107,346
営業外収益	98,282,000	98,936,405	654,405	100.7	107,964,887
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 1,019,516,098 円で、予算額 1,017,384,000 円に対して 2,132,098 円上回り、収入率は 100.2% である。決算額は前年度と比べ 10,556,135 円の減額である。

[収益的支出]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	797,583,000	733,354,493	0	64,228,507	91.9	757,289,796
営業費用	763,121,000	724,826,140	0	38,294,860	95.0	737,287,825
営業外費用	29,001,000	8,350,541	0	20,650,459	28.8	19,826,588
特別損失	1,461,000	177,812	0	1,283,188	12.2	175,383
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 733,354,493 円で、予算額 797,583,000 円に対して執行率は 91.9% で、決算額は前年度と比べ 23,935,303 円の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	115,438,000	90,076,827	△ 25,361,173	78.0	53,637,144
負担金	78,829,000	64,556,827	△ 14,272,173	81.9	22,221,144
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
加入金	36,608,000	25,520,000	△ 11,088,000	69.7	31,416,000

資本的収入の決算額は90,076,827円で、予算額115,438,000円に対して25,361,173円の減額となり、収入率は78.0%で前年度と比べ36,439,683円の減額である。

[資本的支出]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	811,305,000	631,974,393	62,962,000	116,368,607	77.9	430,624,034
建設改良費	806,770,000	627,440,020	62,962,000	116,367,980	77.8	426,200,470
企業債償還金	4,535,000	4,534,373	0	627	100.0	4,423,564

資本的支出の決算額は631,974,393円で、予算額811,305,000円に対して執行率は77.9%であり、翌年度繰越額62,962,000円は、(都)田富町敷島線配水管布設工事に係る建設工事費等である。不用額116,368,607円は、主に建設改良費における工事請負費の執行差金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額541,897,566円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 33,268 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 222,719,423 円
- ・ 建設改良積立金 272,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,144,875 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和5年度	937,400,892	98.9	700,333,965	98.5	237,066,927	100.1	133.9
令和4年度	947,864,221	100.4	711,119,284	103.0	236,744,937	93.3	133.3
令和3年度	944,422,585	99.6	690,725,363	101.4	253,697,222	95.1	136.7

令和5年度の事業経営は、総収益937,400,892円に対し、総費用は700,333,965円であり、差引き237,066,927円が当年度の純利益となっている。

[収益]

(単位：円、税抜、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	838,659,174	89.5	840,127,752	88.6	△ 1,468,578	△ 0.2
給水収益	784,162,551	83.7	785,447,480	82.8	△ 1,284,929	△ 0.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	54,496,623	5.8	54,680,272	5.8	△ 183,649	△ 0.3
営業外収益	98,741,718	10.5	107,736,469	11.4	△ 8,994,751	△ 8.3
受取利息	303,476	0.0	302,345	0.0	1,131	0.4
他会計補助金	476,000	0.1	672,000	0.1	△ 196,000	△ 29.2
他会計負担金	7,133,000	0.8	7,016,000	0.8	117,000	1.7
長期前受金戻入	87,585,841	9.3	95,998,765	10.1	△ 8,412,924	△ 8.8
雑収益	3,243,401	0.3	3,747,359	0.4	△ 503,958	△ 13.4
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	937,400,892	100.0	947,864,221	100.0	△ 10,463,329	△ 1.1

[費用]

(単位：円、税抜、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	694,974,686	99.2	707,658,826	99.5	△ 12,684,140	△ 1.8
原水及び浄水費	145,682,987	20.8	165,336,024	23.3	△ 19,653,037	△ 11.9
配水及び給水費	79,895,847	11.4	86,943,071	12.2	△ 7,047,224	△ 8.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	158,720,981	22.7	136,694,036	19.2	22,026,945	16.1
減価償却費	308,198,074	44.0	303,355,545	42.7	4,842,529	1.6
資産減耗費	2,469,141	0.3	15,330,150	2.1	△ 12,861,009	△ 83.9
その他営業費用	7,656	0.0	0	0.0	7,656	—
営業外費用	5,197,625	0.8	3,289,634	0.5	1,907,991	58.0
支払利息	416,143	0.1	526,952	0.1	△ 110,809	△ 21.0
災害対策費	3,024,098	0.4	1,629,686	0.2	1,394,412	85.6
雑支出	1,757,384	0.3	1,132,996	0.2	624,388	55.1
特別損失	161,654	0.0	170,824	0.0	△ 9,170	△ 5.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	700,333,965	100.0	711,119,284	100.0	△ 10,785,319	△ 1.5

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 237,066,927 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、499,367,351 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 85,909,950 円、加入金による収入 17,414,799 円があったが、有形固定資産を取得し、591,796,643 円を支出したことにより、488,471,894 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 4,534,373 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 499,367,351 円が増加したが、投資活動に 488,471,894 円、財務活動に 4,534,373 円を充てた結果、6,361,084 円増加し、当年度末の資金残高は 1,382,765,389 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営収支比率	133.88	133.32	136.80
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	641.07	975.61	767.10
企業債残高対給水収益比率	2.20	2.77	3.32
料金回収率	128.01	127.73	130.91
給水原価	103.54	103.51	100.97
施設利用率	54.41	54.54	55.09
有収率	87.89	88.30	87.88

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	51.92	51.89	51.37
管路経年化率	12.47	12.60	10.94
管路更新率	1.08	0.54	0.83

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	8,040,207,813	83.7	7,759,078,385	83.7	281,129,428	3.6
有形固定資産	8,040,207,813	83.7	7,759,078,385	83.7	281,129,428	3.6
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,564,593,884	16.3	1,506,967,485	16.3	57,626,399	3.8
現金・預金	1,382,765,389	14.4	1,376,404,305	14.8	6,361,084	0.5
未収金・貸倒引当金	177,295,651	1.8	109,265,306	1.2	68,030,345	62.3
貯蔵品	3,803,014	0.1	3,798,044	0.1	4,970	0.1
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	690,000	0.0	17,460,000	0.2	△ 16,770,000	△ 96.0
資産合計	9,604,801,697	100.0	9,266,045,870	100.0	338,755,827	3.7
負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	13,603,401	0.1	17,250,487	0.2	△ 3,647,086	△ 21.1
企業債	13,603,401	0.1	17,250,487	0.2	△ 3,647,086	△ 21.1
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	244,061,259	2.6	154,464,181	1.7	89,597,078	58.0
企業債	3,647,086	0.1	4,534,373	0.1	△ 887,287	△ 19.6
未払金	188,083,172	1.9	98,460,597	1.0	89,622,575	91.0
前受金	194,540	0.0	209,814	0.0	△ 15,274	△ 7.3
預り金	44,220,974	0.5	43,997,410	0.5	223,564	0.5
引当金	7,915,487	0.1	7,261,987	0.1	653,500	9.0
繰延収益	2,376,456,434	24.7	2,360,717,526	25.4	15,738,908	0.7
長期前受金	4,424,868,928	46.0	4,321,544,179	46.6	103,324,749	2.4
収益化累計額	△ 2,048,412,494	△ 21.3	△ 1,960,826,653	△ 21.2	△ 87,585,841	4.5
負債合計	2,634,121,094	27.4	2,532,432,194	27.3	101,688,900	4.0
資本金	5,193,046,176	54.1	5,079,046,176	54.8	114,000,000	2.2
剰余金	1,777,634,427	18.5	1,654,567,500	17.9	123,066,927	7.4
資本剰余金	258,222,225	2.7	258,222,225	2.8	0	0.0
利益剰余金	1,519,412,202	15.8	1,396,345,275	15.1	123,066,927	8.8
資本合計	6,970,680,603	72.6	6,733,613,676	72.7	237,066,927	3.5
負債・資本合計	9,604,801,697	100.0	9,266,045,870	100.0	338,755,827	3.7

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 9,604,801,697 円で、内訳は固定資産が 8,040,207,813 円、流動資産が 1,564,593,884 円であり、対前年度比 338,755,827 円 (3.7%) の増額である。

これは、有形固定資産が 281,129,428 円 (3.6%)、流動資産が 57,626,399 円 (3.8%) 増加したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 2,634,121,094 円で、内訳は固定負債が 13,603,401 円、流動負債が 244,061,259 円、繰延収益が 2,376,456,434 円であり、対前年度比 101,688,900 円 (4.0%) の増額である。

5 むすび

令和 5 年度の純利益は 237,066,927 円であり、前年度より 321,990 円の増額となった。

本事業は、現時点では安定した経営状況を維持しているが、管路の老朽化等に伴う更新工事の増加により、将来的には経営環境が厳しいものになることが考えられる。事業報告書には今後どのような展望があるかについても記載されたい。耐用年数を超過した施設が増えていく中で長期的な視点での経営状況等を十分に勘案し、収支のバランス等を総合的に判断した財源確保に努め、経営基盤の強化を図り安定的な水道事業運営に努められたい。また、料金改定については、市民に広く周知、丁寧な説明方法が求められる。

龍王源水については、原価が増加し、販売収益が減少している。防災対策や市の PR 等、目的を明確にした上で事業展開されたい。

令和 6 年 7 月 5 日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 赤澤 厚

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安心安全な水道水の安定供給を目的として、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき計画的に事業を展開している。

令和5年度は、簡易水道施設機電設備更新工事や清川浄水場フロキュレータ No.2 更新工事などを実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和5年度 (R6.3.31現在)	令和4年度 (R5.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	823	836	△ 13	△ 1.56
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	505	501	4	0.80
普及率		%	95.81	95.76	0.05	—
配水量	期 間	m ³	199,336	203,313	△ 3,977	△ 1.96
	月平均	m ³	16,611	16,943	△ 332	△ 1.96
	日平均	m ³	545	557	△ 12	△ 2.15
有収水量	期 間	m ³	115,466	121,724	△ 6,258	△ 5.14
	月平均	m ³	9,622	10,144	△ 522	△ 5.15
	日平均	m ³	315	333	△ 18	△ 5.41
1日最大配水量		m ³	829	829	0	0.00
有収率		%	57.93	59.87	△ 1.94	—
供給単価		円	131.11	127.63	3.48	2.73
給水原価		円	555.69	601.58	△ 45.89	△ 7.63

令和5年度末の給水人口は、823人で前年度と比べ13人の減となり、給水栓数は505栓で4栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、95.81%で前年度と比べ0.05ポイント上昇した。

一方、年間総配水量は199,336 m³で、前年度と比べ3,977 m³減少し、有収水量も115,466 m³で6,258 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
簡易水道事業収益	94,847,000	94,131,578	△ 715,422	99.2	97,663,673
営業収益	15,023,000	16,748,484	1,725,484	111.5	17,356,125
営業外収益	79,823,000	77,383,094	△ 2,439,906	96.9	80,307,548
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 94,131,578 円で、予算額 94,847,000 円に対して 715,422 円下回り、収入率は 99.2%である。

[収益的支出]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
簡易水道事業 費用	94,439,000	88,097,175	0	6,341,825	93.3	98,286,319
営業費用	89,995,000	84,360,830	0	5,634,170	93.7	92,874,804
営業外費用	3,837,000	3,388,750	0	448,250	88.3	5,190,093
特別損失	349,000	347,595	0	1,405	99.6	221,422
予備費	258,000	0	0	258,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 88,097,175 円で、予算額 94,439,000 円に対して執行率は 93.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	63,846,000	61,945,000	△ 1,901,000	97.0	42,585,000
企業債	46,500,000	44,600,000	△ 1,900,000	95.9	24,000,000
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
補助金	17,257,000	17,257,000	0	100.0	18,266,000
加入金	88,000	88,000	0	100.0	319,000

資本的収入の決算額は 61,945,000 円で、予算額 63,846,000 円に対して 1,901,000 円の減額となり、収入率は 97.0%である。

[資本的支出]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	94,627,000	91,799,602	0	2,827,398	97.0	73,262,636
建設改良費	47,360,000	44,605,000	0	2,755,000	94.2	24,275,990
企業債償還金	47,267,000	47,194,602	0	72,398	99.8	48,986,646

資本的支出の決算額は 91,799,602 円で、予算額 94,627,000 円に対して執行率は 97.0%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29,854,602 円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 28,089,707 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,764,895 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和5年度	92,566,420	96.3	90,578,288	91.6	1,988,132	71.0	102.2
令和4年度	96,110,718	95.0	98,911,234	96.6	△2,800,516	△231.9	97.2
令和3年度	101,144,112	98.7	102,351,711	101.1	△1,207,599	△96.1	98.8

令和5年度の事業経営は、総収益92,566,420円に対し、総費用は90,578,288円であり、差引き1,988,132円が当年度の純利益となっている。

〔収益〕

(単位：円、税抜、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	15,234,603	16.5	15,802,593	16.5	△567,990	△3.6
給水収益	15,138,803	16.4	15,535,293	16.2	△396,490	△2.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	95,800	0.1	267,300	0.3	△171,500	△64.2
営業外収益	77,331,817	83.5	80,308,125	83.5	△2,976,308	△3.7
受取利息	260	0.0	212	0.0	48	22.6
他会計補助金	51,232,000	55.3	54,824,646	57.0	△3,592,646	△6.6
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	26,099,557	28.2	25,482,690	26.5	616,867	2.4
雑収益	0	0.0	577	0.0	△577	皆減
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	92,566,420	100.0	96,110,718	100.0	△3,544,298	△3.7

〔費用〕

(単位：円、税抜、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	82,504,116	91.1	90,524,702	91.5	△8,020,586	△8.9
原水及び浄水費	11,550,787	12.7	16,880,761	17.1	△5,329,974	△31.6
配水及び給水費	4,944,093	5.5	4,516,260	4.5	427,833	9.5
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	8,566,394	9.4	8,831,438	8.9	△265,044	△3.0
減価償却費	55,655,891	61.5	56,258,753	56.9	△602,862	△1.1
資産減耗費	1,786,951	2.0	4,037,490	4.1	△2,250,539	△55.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	7,758,176	8.6	8,185,239	8.3	△427,063	△5.2
支払利息	3,076,050	3.4	4,429,893	4.5	△1,353,843	△30.6
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	4,682,126	5.2	3,755,346	3.8	926,780	24.7
特別損失	315,996	0.3	201,293	0.2	114,703	57.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	90,578,288	100.0	98,911,234	100.0	△8,332,946	△8.4

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 1,988,132 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、76,918,385 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、一般会計等からの補助金による収入 17,257,000 円があったが、有形固定資産の取得により 40,550,000 円を支出したため、23,265,296 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 44,600,000 円あったが、企業債の償還のため 47,194,602 円支出したため、2,594,602 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 76,918,385 円が増加したが、投資活動に 23,265,296 円と財務活動に 2,594,602 円を充てた結果、51,058,487 円増加し、当年度末の資金残高は 65,933,418 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営収支比率	102.55	97.37	98.86
累積欠損金比率	5.33	17.72	0.00
流動比率	70.00	27.07	16.95
企業債残高対給水収益比率	1,112.37	1,100.71	1,242.92
料金回収率	23.59	21.22	21.86
給水原価	555.69	601.58	585.45
施設利用率	70.05	71.59	68.54
有収率	57.93	59.87	63.31

[老朽化の状況]

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	21.15	16.99	12.26
管路経年化率	16.97	16.99	16.99
管路更新率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	938,986,422	93.4	955,877,974	98.4	△16,891,552	△ 1.8
有形固定資産	938,986,422	93.4	955,877,974	98.4	△16,891,552	△ 1.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	66,159,454	6.6	15,056,055	1.6	51,103,399	339.4
現金・預金	65,933,418	6.6	14,874,931	1.6	51,058,487	343.3
未収金・貸倒引当金	216,306	0.0	173,004	0.0	43,302	25.0
貯蔵品	2,900	0.0	1,290	0.0	1,610	124.8
仮払金	6,830	0.0	6,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,005,145,876	100.0	970,934,029	100.0	34,211,847	3.5
負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	125,957,213	12.6	123,800,967	12.8	2,156,246	1.7
企業債	125,957,213	12.6	123,800,967	12.8	2,156,246	1.7
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	94,507,556	9.3	55,625,234	5.7	38,882,322	69.9
企業債	42,443,754	4.2	47,194,602	4.9	△4,750,848	△ 10.1
未払金	51,538,092	5.1	7,936,419	0.8	43,601,673	549.4
前受金	0	0.0	5,005	0.0	△5,005	皆減
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	525,710	0.0	489,208	0.1	36,502	7.5
繰延収益	430,575,536	42.9	439,390,389	45.2	△8,814,853	△ 2.0
長期前受金	541,642,305	53.9	524,507,785	54.0	17,134,520	3.3
収益化累計額	△ 111,066,769	△ 11.0	△ 85,117,396	△ 8.8	△25,949,373	30.5
負債合計	651,040,305	64.8	618,816,590	63.7	32,223,715	5.2
資本金	354,869,360	35.3	354,869,360	36.5	0	0.0
剰余金	△ 763,789	△ 0.1	△ 2,751,921	△ 0.2	1,988,132	△ 72.2
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 763,789	△ 0.1	△ 2,751,921	△ 0.2	1,988,132	△ 72.2
資本合計	354,105,571	35.2	352,117,439	36.3	1,988,132	0.6
負債・資本合計	1,005,145,876	100.0	970,934,029	100.0	34,211,847	3.5

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 1,005,145,876 円で、内訳は固定資産が 938,986,422 円、流動資産が 66,159,454 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 651,040,305 円で、内訳は固定負債が 125,957,213 円、流動負債が 94,507,556 円、繰延収益が 430,575,536 円である。

5 むすび

本事業は、睦沢・清川・吉沢地区に安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。一方で、過疎化による給水人口の減少、また宅地開発が望めないため、経営状況は今後も実質的赤字であり、今後黒字になるのは難しく、一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

安定的に事業を継続していくために、経営戦略を策定し、方向性等を決める中、調査研究にも併せて努められたい。

令和 6 年 7 月 5 日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 赤澤 厚

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を 3,381.47m、マンホールトイレシステム設置工事としてマンホール 8 か所、災害用トイレ 14 基を実施した。

(2) 業務実績

項目	単位	令和5年度 (R6.3.31現在)	令和4年度 (R5.3.31現在)	比較増減	増減率(%)	
処理区域面積	ha	1,311.33	1,296.24	15.09	1.16	
期末行政人口(a)	人	76,273	76,236	37	0.05	
処理区域内人口(b)	人	60,194	59,790	404	0.68	
処理区域内水洗化人口(c)	人	53,010	52,489	521	0.99	
普及率(人口)(b/a)	%	78.92	78.43	0.49	—	
水洗化率(c/b)	%	88.07	87.79	0.28	—	
有収水量	期 間	m ³	5,583,115	5,520,835	62,280	1.13
	月平均	m ³	465,260	460,070	5,190	1.13
	日平均	m ³	15,254	15,126	128	0.85
処 理 水 量	m ³	5,903,241	5,835,137	68,104	1.17	
有 収 率	%	94.58	94.61	△ 0.03	—	

令和5年度末の処理区域面積は、1,311.33ha で前年度に比べ 15.09ha 増加、処理区域内人口も 60,194 人で前年度に比べ 404 人増加、処理区域内水洗化人口も 53,010 人で前年度に比べ 521 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、78.92%で前年度に比べ 0.49 ポイント上昇し、水洗化率も 88.07%で前年に比べ 0.28 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,583,115 m³で前年度に比べ 62,280 m³増加となった。処理水量は 5,903,241 m³で、前年度に比べ 68,104 m³増加となったが、有収率は 94.58%で前年度に比べ 0.03 ポイント下降した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,680,534,000	1,685,838,171	5,304,171	100.3	1,635,887,193
営業収益	571,652,000	578,799,413	7,147,413	101.3	567,799,778
営業外収益	1,108,881,000	1,107,031,746	△ 1,849,254	99.8	1,068,068,563
特別利益	1,000	7,012	6,012	701.2	18,852

収益的収入の決算額は 1,685,838,171 円で、予算額 1,680,534,000 円に対して 5,304,171 円上回り、収入率は 100.3%である。

[収益的支出]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,688,382,000	1,654,120,476	0	34,261,524	98.0	1,577,441,345
営業費用	1,503,615,000	1,479,090,432	0	24,524,568	98.4	1,371,054,197
営業外費用	182,857,000	174,733,908	0	8,123,092	95.6	206,040,413
特別損失	910,000	296,136	0	613,864	32.5	346,735
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,654,120,476 円で、予算額 1,688,382,000 円に対して執行率は 98.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	1,085,105,000	991,288,952	△ 93,816,048	91.4	887,284,006
企業債	574,000,000	480,500,000	△ 93,500,000	83.7	363,800,000
負担金	31,220,000	35,328,022	4,108,022	113.2	49,398,006
国庫補助金	132,316,000	128,213,000	△ 4,103,000	96.9	108,121,000
補助金	347,569,000	347,247,930	△ 321,070	99.9	365,965,000

資本的収入の決算額は 991,288,952 円で、予算額 1,085,105,000 円に対して 93,816,048 円の減額となり、収入率は 91.4%である。

[資本的支出]

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,637,704,400	1,554,424,958	0	83,279,442	94.9	1,404,499,468
建設改良費	696,534,400	613,255,876	0	83,278,524	88.0	432,752,883
企業債償還金	941,170,000	941,169,082	0	918	100.0	971,746,585

資本的支出の決算額は 1,554,424,958 円で、予算額 1,637,704,400 円に対して執行率は 94.9%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 563,136,006 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 49,769,655 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 513,366,351 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和5年度	1,633,386,334	103.1	1,621,986,635	105.7	11,399,699	167.6	100.7
令和4年度	1,584,497,878	100.7	1,535,035,487	98.0	49,462,391	727.1	103.2
令和3年度	1,573,227,178	99.8	1,566,424,732	100.3	6,802,446	47	100.4

令和5年度の事業経営は、総収益1,633,386,334円に対し、総費用は1,621,986,635円であり、差引き11,399,699円が当年度の純利益となっている。

[収益]

(単位：円、税抜、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	526,323,516	32.2	516,381,447	32.6	9,942,069	1.9
下水道使用料	524,770,216	32.1	514,194,536	32.5	10,575,680	2.1
受託工事収益	0	0.0	605,511	0.0	△605,511	皆減
その他営業収益	1,553,300	0.1	1,581,400	0.1	△28,100	△1.8
営業外収益	1,107,056,443	67.8	1,068,097,916	67.4	38,958,527	3.6
受取利息	2,395	0.0	2,275	0.0	120	5.3
他会計補助金	819,636,140	50.2	781,107,000	49.3	38,529,140	4.9
他会計負担金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	285,479,911	17.5	282,866,088	17.8	2,613,823	0.9
雑収益	42,997	0.0	36,553	0.0	6,444	17.6
補助金	1,815,000	0.1	4,006,000	0.3	△2,191,000	△54.7
特別利益	6,375	0.0	18,515	0.0	△12,140	△65.6
合計	1,633,386,334	100.0	1,584,497,878	100.0	48,888,456	3.1

[費用]

(単位：円、税抜、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,425,689,644	87.9	1,327,231,539	86.5	98,458,105	7.4
管渠費	34,946,711	2.2	41,927,530	2.7	△6,980,819	△16.6
受託工事費	1,280,000	0.0	1,122,000	0.1	158,000	14.1
業務及び総係費	114,657,840	7.1	124,600,896	8.1	△9,943,056	△8.0
流域下水道維持管理費	441,479,943	27.2	332,831,752	21.7	108,648,191	32.6
減価償却費	833,325,150	51.4	826,749,361	53.9	6,575,789	0.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	196,027,778	12.1	207,479,963	13.5	△11,452,185	△5.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,582,708	10.3	183,642,413	12.0	△17,059,705	△9.3
雑支出	29,445,070	1.8	23,837,550	1.5	5,607,520	23.5
特別損失	269,213	0.0	323,985	0.0	△54,772	△16.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,621,986,635	100.0	1,535,035,487	100.0	86,951,148	5.7

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 11,399,699 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、764,908,151 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 563,419,692 円、無形固定資産の取得 50,472,664 円を支出したが、国庫補助金等による収入 163,943,420 円、負担金等による収入 33,559,096 円、他会計補助金による収入 334,240,912 円があったことにより、82,148,928 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 480,500,000 円あったが、企業債の償還のため 941,169,082 円支出したため、460,669,082 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 764,908,151 円と投資活動で使用した資金 82,148,928 円が減少したが、財務活動に 460,669,082 円を充てた結果、222,090,141 円増加し、当年度末の資金残高は 374,925,509 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営収支比率	100.72	103.24	100.45
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	49.08	28.99	23.69
企業債残高対事業規模比率	751.82	856.51	863.17
経費回収率	63.37	62.09	61.94
汚水処理原価	148.33	150.00	150.00
水洗化率	88.07	87.79	87.15

[老朽化の状況]

(単位：円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	10.47	7.98	5.36
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	26,679,333,492	97.7	26,898,766,286	98.9	△219,432,794	△ 0.8
有形固定資産	23,729,302,762	86.9	23,869,630,871	87.8	△140,328,109	△ 0.6
無形固定資産	2,950,030,730	10.8	3,029,135,415	11.1	△79,104,685	△ 2.6
流動資産	626,856,996	2.3	288,487,867	1.1	338,369,129	117.3
現金・預金	374,925,509	1.4	152,835,368	0.6	222,090,141	145.3
未収金・貸倒引当金	251,931,487	0.9	122,892,499	0.5	129,038,988	105.0
前払金	0	0.0	12,760,000	0.0	△12,760,000	皆減
資産合計	27,306,190,488	100.0	27,187,254,153	100.0	118,936,335	0.4
負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	9,717,188,967	35.6	10,137,753,670	37.3	△420,564,703	△ 4.1
企業債	9,717,188,967	35.6	10,137,753,670	37.3	△420,564,703	△ 4.1
流動負債	1,277,120,557	4.7	995,282,735	3.7	281,837,822	28.3
企業債	901,064,703	3.3	941,169,082	3.5	△40,104,379	△ 4.3
未払金	368,470,419	1.4	49,795,030	0.2	318,675,389	640.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	3,019,630	0.0	28,530	0.0	2,991,100	10,484.1
引当金	4,565,805	0.0	4,290,093	0.0	275,712	6.4
繰延収益	11,524,258,919	42.2	11,277,995,402	41.4	246,263,517	2.2
長期前受金	12,642,442,253	46.3	12,111,094,405	44.5	531,347,848	4.4
収益化累計額	△ 1,118,183,334	△ 4.1	△ 833,099,003	△ 3.1	△285,084,331	34.2
負債合計	22,518,568,443	82.5	22,411,031,807	82.4	107,536,636	0.5
資本金	4,705,386,516	17.2	4,705,386,516	17.3	0	0.0
剰余金	82,235,529	0.3	70,835,830	0.3	11,399,699	16.1
利益剰余金	82,235,529	0.3	70,835,830	0.3	11,399,699	16.1
資本合計	4,787,622,045	17.5	4,776,222,346	17.6	11,399,699	0.2
負債・資本合計	27,306,190,488	100.0	27,187,254,153	100.0	118,936,335	0.4

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 27,306,190,488 円で、内訳は固定資産が 26,679,333,492 円、流動資産が 626,856,996 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 22,518,568,443 円で、内訳は固定負債が 9,717,188,967 円、流動負債が 1,277,120,557 円、繰延収益が 11,524,258,919 円である。

5 むすび

下水道未接続世帯に対しての接続要請を推進し、下水道事業の要となる接続率・水洗化率の向上に引続き努力されたい。

収入の半分近くを一般会計からの補助金に依存し、多額の企業債償還金も抱えている。経費の削減、自主財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な下水道事業に努め、市民に信頼される安定した事業の継続に努められたい。

令和 6 年 7 月 5 日

代表監査委員 小林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 赤 澤 厚